

ナミビア月報

(2020年12月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- ウィントフック市長就任という長年の夢を実現させた AR 党首
- ヌヨマ初代大統領が新型コロナに感染
- 裁判所はハーダップ州マリーエンタール選挙区における再選挙を命令
- 国民評議会（上院）：政治的立場の違いを越えて協力が必要
- 新型コロナ対策：違反者には最高で10年の禁固刑

【外交・対外関係】

- ナミビアが国連合同エイズ計画（UNAIDS）事業調整委員会（PCB）の議長国に就任
- 2025年までの持続可能な海洋経済の達成にコミットするナミビア
- 人権保護へのコミットメントを再確認するナミビア
- ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣がタンザニアで名誉博士号を受章

【経済】

- 経済回復に楽観的なガヴァハブ中銀総裁
- 45億ナミビア・ドルの融資申請を抱え続ける IMF
- 債務返済を迫られるナミビア航空
- 第3四半期に最大の落ち込みを見せたナミビア経済

【開発・経済協力】

- 事業家に2.5百万ナミビア・ドルの無償資金援助（UNDP 支援）
- 米国がナミビア病理学研究所に車両を寄贈
- 「障害者主流化計画」の開始

【その他】

- 国際的なHIV対策目標達成に近づきつつあるナミビア
- ザンベジ州でマラリアのため6人が死亡
- ハンセン病との闘いを続けるカバンゴ地方
- 新型コロナ：ヘルスケア・ワーカー558人が感染
- ウィントフック市は1,000件以上のジェンダーに基づく暴力事件を記録
- サバクトビバッタの大量発生が耕作季を阻害

【内政】

●ウイントフック市長就任という長年の夢を実現させた AR 党首

2日、ウイントフック市議会で地域政党 Affirmative Repositioning (AR) の Job Amupanda 党首 (33 歳) が市長に選出され、自身の長年の夢を実現させた。また、ナミビア独立以来、SWAPO 以外からウイントフック市長が選出されたのは、これが初めてである。副市長には Hanases 議員 (人民民主運動 : PDM) が選出された。Amupanda 市長は、選出後のスピーチで、個々の市民は等しい権利を有しているのであり、要職に就いているからといって特定の人物を優遇したりせず、全ての市民を一切の差別なく平等に扱うことを約束した。また、住宅建設及び市民への行政サービスの提供は過去数年放置されてきた問題であるとして、これらに優先的に取り組むことを約束した。(3日付けニューエラ紙1面、3日付けナミビアン紙1面)

●ヌヨマ初代大統領が新型コロナに感染

7日、ガインゴブ大統領は、ヌヨマ初代大統領 (91 歳) が新型コロナに感染し、6日から入院しているが、容態は安定しており、現時点では特に懸念は不要である旨の声明を公表した。(8日付けニューエラ紙1面)

なお、その後、ヌヨマ初代大統領は退院し、自宅で治療を続けており、経過は良好。(14日付けニューエラ紙3面)

●裁判所はハーダップ州マリーエンタール選挙区における再選挙を命令

11日、高等裁判所の選挙裁判部は、ハーダップ州マリーエンタール選挙区 (1 人区) における州議会議員選挙及び3つの市町村議会選挙において、選挙結果に本質的な影響を及ぼす程の重大な不祥事が確認されたとして、これら選挙のやり直しを命じる判決を下した。本件事は、選挙管理委員会が、(1) これらの選挙区においては閉館時刻を守らない投票所が見られた (規定の時刻より4時間も早く閉館した投票所も見られた)、(2) 使用された投票用紙が不適切なものであった等として、高等裁判所にこれらの選挙を無効とするよう提訴していたものである。この結果、判決日 (11日) から14日以内にやり直し選挙が実施されることとなる。(14日付けニューエラ紙1面、14日付けナミビアン紙1面)

●国民評議会 (上院) : 政治的立場の違いを越えて協力が必要

12月15日、国民評議会 (上院) において、11月25日の州議会選挙の結果を受けて各州議会からそれぞれ3人ずつ選出された計42人の議員の宣誓式が行われた。議席配分は、SWAPO : 28 (-11)、LPM : 6 (+6)、IPC : 2 (+2)、PDM : 2 (+1)、UDF : 2 (+2)、NUDO : 1 (-1)、無所属 : 1 (+1) となった。この結果、SWAPO は大きく議席を減らしつつも、2/3 の多数を維持した。前任期からの留任は10人のみ (SWAPO9人、NUDO1人)。国民評議会議長には Lucas Muha 議員 (西カバンゴ州。SWAPO 所属) が選出された。(16日付けニューエラ紙1面、16日付けナミビアン紙3面)

●新型コロナ対策：違反者には最高で10年の禁固刑

12月23日、シャングラ保健・社会サービス大臣は、24日からアルコール販売の時間帯を限定する、マスク着用は引き続き義務である、21時から翌日4時までは外出禁止とする、これらの規則に違反した場合の罰則は10万ナミビア・ドル以下の罰金又は10年以下の禁固刑とする等の措置を公表した。同大臣によれば、人の移動はウイルスを拡散させる最大の原因であるため、外出禁止措置によって高い拡散防止効果が期待できる由。ナミビアでの感染事例は益々増加しており、国内の医療能力を凌駕する程になっている。

(24日付けナミビアンサン紙1面)

【外交・対外関係】

●ナミビアが国連合同エイズ計画（UNAIDS）事業調整委員会（PCB）の議長国に就任

ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、外交団に対する外交政策説明会を開催し、ナミビアは、UNAIDS 事業調整委員会の議長国に就任する準備は全て整っており、「2021年以降のUNAIDS戦略」の採択に向けた準備プロセスをリードする考えであると述べた。PCBの現在の議長国は米国である。同副首相は続けて、ナミビアは、国連総会エイズハイレベル会合においても政治宣言に向けた議論を主導していく考えであることも表明した。UNAIDSは、11の国連機関及び世銀によるエイズ対策を調整し、SDGsの一環として2030年までのエイズ撲滅を目指し、また、HIV新規感染ゼロ、差別ゼロ、AIDS関連死亡者ゼロの世界を目指して各種の取組を進めている。(3日付けコンフィデンテ4面)

●2025年までの持続可能な海洋経済の達成にコミットするナミビア

3日、ガインゴブ大統領は、「持続可能な海洋経済のための変革」と題する文書を発出した。同文書は、2025年までに持続可能な海洋計画を策定・実施すべく、海洋管理のためのビジョン及び主なコミットメントを掲げている。同大統領は、「海洋が地球上の生命に対して有する重要性について我々の理解が深まるにつれ、この広大な自然環境の価値を知り、それを保護するという我々の責任もまた強まる。加えて、海洋とブルーエコノミーが人類に与える恩恵の比類ない価値を考えれば、我々は人類が海洋に及ぼす大きな脅威も認識し、迅速に、かつ、共同でそれに対処しなければならない。」と述べた。

2018年、海洋保護のメカニズム構築に向けた協力を合意したナミビアを含む14か国が政策、ガバナンス、テクノロジー、財政をはじめ分野横断的な観点から計画を策定し、実行可能な解決方法を特定し、ひいては持続可能な海洋経済に移行するための行動計画をまとめる目的で立ち上げたのが「持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル」である。その最終目標は、効果的な保護、持続可能な生産、衡平な繁栄がともに成り立つ持続可能な海洋経済の達成である。

「ガ」大統領は、(1)Ocean Wealth、(2)Under Ocean Health、(3)For Ocean Equityをナミビアにとっての重要対策分野に決定したと述べ、「天然の立地に恵まれたナミビアは、

国民及び世界全体の利益のために海洋を財産として活用できる独特の立ち位置にある。我々は、経済的繁栄を追求するに当たり、我々の天然資源を中心に据えることができるグリーンエコノミー及びブルーエコノミーを発展させていく決意である。」と説明した。また、発言を締めくくるに当たり、全てのナミビア国民に対し、海洋がより健康になり、国際的な食糧安全保障が守られ、持続可能かつ活気あふれる海洋経済が将来世代に引き継がれるよう、ともに協力することを強く呼びかけた。(4日付けニューエラ紙14面、4日付けナミビアンサン紙3面)

●人権保護へのコミットメントを再確認するナミビア

10日、ナミビア政府は、「世界人権の日」のセレモニーにおいて、SDGsのアジェンダ2030の目標実現を視野に、発展する権利を含め、全ての基本的人権の保護及び促進に対する決意を再確認した。ナミビアは、2019年10月に人権理事会理事国に選ばれ、2020年から2022年まで同理事国を務めている。ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、「新型コロナを前にして、基本的人権を持つ普遍的な重要性は益々高まっている。ナミビアは、自由解放運動をもたらす契機となった世界人権宣言を常に尊重し、国内外において、公正な司法、社会的な保護、経済的な機会、政治的な参加に人々がより良くアクセスできることを目指し努力を重ねてきた。」と述べた。(11日付けニューエラ紙4面)

●ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣がタンザニアで名誉博士号を受章

今週初め、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、タンザニアのダルエスサラーム大学から名誉博士号を授与された。これは、同副首相が、かつては自由解放闘争の戦士として、また、人権の擁護のリーダーとして、ナミビア人、アフリカ人、ひいては世界中の人民の繁栄に多大な貢献を行ったことが評価されたものである。(11日付けニューエラ紙5面)

【経済】

●経済回復に楽観的なガヴァハブ中銀総裁

11月27日、ガヴァハブ・ナミビア中銀総裁は、ナミビア商工会議所の年次総会において、来年のナミビア経済の回復に自信を見せた。ナミビア経済成長率は、本年は-7.8%となるが、来年以降は鉱業部門の生産増が寄与し、2021年には+2.1%、2022年には+2.7%と予測していると言う。同総裁によれば、新型コロナによる悪影響を被った主な産業は、ホテル・レストラン業(-64%)、鉱業・採掘業(-18.6%)、運輸・倉庫業(-11.5%)、製造業(-9.2%)、卸売・小売業(-8.9%)、建設業(-5.7%)であった。国内の物価上昇率は歴史的に低いレベルにとどまり、年初10か月の全体的な物価上昇率を比較すると、2019年は+4%だったが、本年は+2.2%である。この物価下落の主因は、国際的な燃料価格の下落や低調な経済活動を反映しての賃貸マーケットにおけるデフレ圧力を受けた運輸部門及び住宅建設部門に求められる由。中銀は、本年の物価上昇率は最終的には+2.3%

になると予測している（2019年は+3.7%）。（2日付けニューエラ紙10面）

●45億ナミビア・ドルの融資申請を抱え続ける IMF

ナミビア政府が45億ナミビア・ドル（N\$）の融資をIMFに申請してから4か月になるが、ナミビア財務省によれば、審査はまだこれからであり、融資の実現は来年度になる可能性が高い。当該申請は、新型コロナの影響で国内経済が悪化したことに伴う支出増を賄う目的で7月に行われたものであり、ナミビアにとってはIMF加盟以来初の申請である。ナミビアの今年度予算では、歳出は728億N\$が計上されているが、歳入不足のため214億N\$の歳出超過が見込まれていることからIMFへの今次融資申請が必要になったものである。シイミ財務大臣は、申請当時、IMFの融資を受ける方が他の手段で資金調達するよりも安価である等と説明し、政府の対応を弁護していたが、もはや年内の融資は期待できない。ナミビアは、IMFにおいて、約45億N\$（約268百万米ドル）に相当する191百万SDR（特別引き出し権）を手つかずのまま有しており、今次申請はそこからの緊急融資（RFI）を求めるものである。融資が実現した場合、返済は3年から5年の間に行われることになろうが、既存のローンのいくつかが同期間中に満期を迎えるため、国家財政には負担がかかることになろう。なお、隣国である南アとボツワナもIMFに融資を申請し、これら両国は既に融資を受けている。（2日付けナミビアン紙13面）

●債務返済を迫られるナミビア航空

Challenge Air社（ベルギー法人）は、ナミビア航空に対し、総額400百万ナミビアドル（N\$）の債務返済計画を1月28日までに策定するよう求め、実現されない場合には精算手続を進める意向である。同社は、ナミビア航空が1998年に同社からリースしたボーイング767-33AERのリース料及びメンテナンス料の返済を求め、高等裁判所にナミビア航空の精算手続を求める訴えを起こしている。2008年、ドイツの法廷は、ナミビア航空に対し、未払いのリース料、メンテナンス料及び保険料の計6.5百万米ドルをChallenge Air社に支払うよう命じる判決を出した。また、2011年7月の別の判決では、ナミビア航空は、未払い債務に係る利息として追加的に13百万米ドルを支払うよう命じられた。2019年、ナミビア政府は、ナミビア航空が民間銀行から資金を調達できるよう、578百万N\$の政府保証を与えた。（3日付けナミビアンサン紙2面）

●第3四半期に最大の落ち込みを見せたナミビア経済

ナミビアでは景気後退の兆しがますます強まりつつある。2020年第3四半期のGDP成長率-10.5%は、四半期毎の成長率としては史上最低となった（2019年第3四半期は-2.1%）。ナミビア統計庁の発表によれば、2020年第3四半期の実質GDPは321億ナミビア・ドル（N\$）、名目GDPは447億N\$であった（前年同期の実質GDPは359億N\$、名目GDPは458億N\$）。（18日付けニューエラ紙5面）

【開発・経済協力】

●事業家に2.5百万ナミビア・ドルの無償資金援助（UNDP 支援）

最近立ち上げられた「持続的開発目標インパクト機関」(Sustainable Development Goals Impact Facility: SDGIF) により、計 32 の事業家が総額 2.5 百万ナミビア・ドルの無償資金援助を受けた。同機関は複数の支援機関の出資によるプラットフォームであり、持続的経済及び社会的利益を目的に、社会的変革と資本の橋渡しを行うことを企図している。同機関は産業化・貿易省及び UNDP と共同で設立された。今次資金援助は、金融機関による事業家への長期貸付を刺激することを目的に、UNDP の出資により行われた。(14 日付けナミビアン紙 4 面)

●米国がナミビア病理学研究所に車両を寄贈

ナミビアにおける HIV 治療能力の向上のため、米国はナミビア病理学研究所 (NIP) に対し、総額 1.7 百万ナミビア・ドルに相当する車両 3 台を供与した。車両は NIP 本部職員が同研究所地方診療所に出張し、全国で同様の治療水準を確保するために使用される。米国は 10 月にも保健省と協力して HIV 対策を実施する NGO に対し車両 4 台を供与している。(16 日付けニューエラ紙 4 面)

●「障害者主流化計画」の開始

12 月 3 日、12 の分野を対象とした「障害者主流化計画」が開始された。本計画は大統領府障害者局がナミビア大学他の協力を得て策定したものであり、ナミビアにおける障害者の社会参画を目的とするもの。計画はナミビア政府の全省・機関及び NGO により実施され、2025 年まで運用される。本計画には、UNICEF 及び WFP を含む国連 6 機関も協力している。(17 日付けナミビアン紙 5 面)

【その他】

●国際的なHIV対策目標達成に近づきつつあるナミビア

ナミビアは、UNAIDSによる「95-95-95目標」を達成できる数少ない国になる可能性がある。シャングラ保健・社会サービス大臣は、1日にウィントフックで行われた世界エイズ・デーの記念式典において、現時点でのナミビアの数値は95-90-91であり、2030年までの目標達成に近づいていると述べた。これらの数値は、(1)HIVエイズ感染者の95%が感染を自覚していること、(2)感染者の90%が治療を受けていること、(3)治療中の感染者の91%がウイルスを抑制できていることを表している。同大臣は、「これらの数値の達成は、ナミビア政府がPepfar（米国によるPresident's Emergency Plan for AIDS Relief）、国連機関、市民団体、NGO等との協力の下、断固たる戦略及び計画を推進してきた成果である。」と述べるとともに、最近のデータによれば新生児感染率が2%を下回ったこと、15歳～49歳人口については新規感染数が劇的に低下するとともに死亡率が約60%低下したことも成果として数えられると述べた。エイズに関連する死亡者数は、

2003年には10,200人であったのに対し、2020年は約3,000人である。ナミビア政府が2019年10月に治療法を見直し、HIV感染の第一選択治療としてTLD（Tenofovir、Lamivudine、Delutogravirの3種類の薬剤を含有）を導入したことは一つの重要な転機であったとシャングラ大臣は説明する。なぜなら、複数の錠剤を投与されることは治療中の患者にとって負担が大きい、TLDなら一錠で済むからである。また、抗ウイルス薬を複数月分調剤できるようにしたことも同様に重要な転機となったと同大臣は言う。（2日付けニューエラ紙1面）

●ザンベジ州でマラリアのため6人が死亡

2020年のザンベジ州におけるマラリア感染者は2,643人、死者は6人であった。これは、2019年に比べ（感染者261人、死者1人）劇的な増加となっている。同州の保健当局によれば、2020年は年間を通じてマラリア蚊が産卵しやすい気候が続いたためかもしれない。また、蚊は屋外でも人を刺すようになっており、農業従事者、牧者、遊牧民、屋外生活者等が特に危険に晒されているという。1日に公表された世界マラリア報告書によれば、世界全体で見れば、2018年は感染者228百万人、死者405,000人、2019年は感染者229百万人、死者409,000人であった。なお、2019年の感染者及び死者については、94%がアフリカで生じたものであり、特に6か国だけで世界全体の死者数全体のほぼ半分を占めている（ナイジェリア：23%、コンゴ（民）：11%、タンザニア：5%、ブルキナファソ：4%、モザンビーク：4%、ニジェール：4%）。（2日付けナミビアン紙6面）

●ハンセン病との闘いを続けるカバンゴ地方

ハンセン病は、医療の進歩及び国際機関との協力を通じ、アフリカ大陸でほぼ撲滅されたというのに、ナミビアではカバンゴ地方に依然として存在する。ナンゴンベ保健・社会サービス省次官は、過去3年間の症例数は、同地方だけで少なくとも25人あり、ナミビア全体では49人に上ると言う。同次官は、1970年代にはナミビアの全てのハンセン病患者がカバンゴ地方のハンセン病隔離病院に収容されていた歴史があると説明する。同次官は、(1)希に症例が見られはするものの、ナミビアはハンセン病対策をうまく進めてきた結果、2004年には1万人当たり1人未満というハンセン病撲滅ステータスを獲得するに至った、(2)しかし、北部、特にカバンゴ地方においては、平均以上の症例数が毎年のように報告されていると述べる。ピーク時には、全土での症例数22人のうち、カバンゴで16人が確認された。なお、2020年のカバンゴでの症例数は12人である。カバンゴにおいて過去2年の症例数が増加したことは、現地で積極的な患者発見調査が行われたこと、及び皮膚科専門医が配置され診断能力が向上したことに主として起因する。皮膚科専門医によれば、症例数が今後も増加することを示す要素が予め見て取れるわけではないが、積極的な患者発見調査やモニタリングの実施、地域社会の認知度の向上等に鑑みれば、従来は発見されずに埋もれていた患者が新たに見つかることも考えられなくはない由である。（3日付けコンフィデンテ紙2面）

●**新型コロナ：ヘルスケア・ワーカー558人が感染**

WHOの発表によれば、ナミビアにおける14,000人以上の感染者のうち、558人はヘルスケア・ワーカーである（国営病院：370人、私立病院：185人、NGO：3人）。州別では、コマス州が342人と最も多い。530人は既に回復したが、3人は死亡した。11月30日時点でのナミビアにおける累積感染者数は14,416人、これは国民の0.6%に相当する。（3日付けナミビアンサン紙3面）

●**ウイントフック市は1,000件以上のジェンダーに基づく暴力事件を記録**

ウイントフック市警察によれば、2020年1月1日から11月26日までの期間、ジェンダーに基づく暴力事件（GBV）は同市だけで1,096件発生した。また、その他の暴力事件を合わせると、件数は3,775件となる。発生件数は昨年の4,378件に比べ減少したが、同市警察は更なる減少を目指す決意である。また、特にGBVは、黒人居住区のインフォーマル・セトルメントでの発生件数が多く、被害者が届け出ないケースも非常に多いことから、警察にとって最大の懸念となっている。（3日付けニューエラ紙3面）

●**サバクトビバッタの大量発生が耕作季を阻害**

農業・水・土地改革省は、ザンベジ州における最近のサバクトビバッタの大量発生により耕作季が阻害される恐れがあると警告している。同州では8月初めにサバクトビバッタが大量発生したことにより州内8地区すべてにおいて農民が影響を受けていた。先週、ナミビア農地経営委員会から農業省に対し、15万ナミビア・ドルに相当する1,000リットルの殺虫剤が供与されたが、専門家は来年も同州の家計や国内食料安全保障が影響を受けると予想している。（14日付けナミビアン紙6面）

（了）